
平成24年度予算第二特別委員会質問要旨

○ 局別審査

平成24年3月6日

質問者（質問順）

- 1 源 波 正 保 委 員 (公 明 党)
- 2 篠 原 豪 委 員 (み ん な)
- 3 古 谷 靖 彦 委 員 (共 産 党)
- 4 山 本 尚 志 委 員 (自 民 党)
- 5 酒 井 誠 委 員 (自 民 党)
- 6 荻 原 隆 宏 委 員 (民 主 党)
- 7 小 幡 正 雄 委 員 (ヨ コ 会)

政 策 局

局 別 審 査

1 源 波 正 保 委 員（公明党）

1 平成24年度政策局の予算編成について

- (1) 局長はどのような方針で予算を編成したのか。
- (2) 24年度に特に重点的に取り組んでいく施策は何か。

2 未来のヨコハマ検討調査について

- (1) 未来のヨコハマ検討プロジェクトの目的は何か。
 - (2) 未来のヨコハマ検討プロジェクトの特色は何か。
 - (3) 都心臨海部のまちづくり検討部会の検討状況について伺いたい。
 - (4) 郊外部のまちづくり検討部会の討議において地域特性をどのようにとらえ、検討していこうと考えているのか。
 - (5) 24年度に向けた局長の意気込みについて伺いたい。
- (要望) 墓地の建設と生態系の保全や、みどりアップ計画と私権制限の問題など、地域における紛争には様々なものがあります。そうした各種問題の総合調整の役割についても、政策局が担っていくことを要望します。

3 新たな大都市制度における都市内分権について

- (1) 新たな大都市制度における都市内分権の基本的な考え方について伺いたい。
- (2) 新たな大都市制度における市と区の基本的な役割は何か。
- (3) 新たな大都市制度の中で地域協議会などの組織をどのように位置付けていくのか。
- (4) 区長の準公選制に対して、意見を伺いたい。

4 Y-P O R T事業の実績と今後の推進について

- (1) この1年間のY-P O R T事業の主な取組と成果は何か。
- (2) Y-P O R T事業に対する協力要請と具体的なプロジェクトの状況について

伺いたい。

(3) 24年度の重点的な取組内容は何か。

(4) 他都市の取組状況や体制について伺いたい。

(5) Y-POR T事業の更なる推進に向けた意気込みについて伺いたい。

5 外国人のための日本語学習支援事業について

(1) 日本語学習支援事業を始めた背景は何か。

(2) 日本語学習支援事業の趣旨は何か。

(3) 日本語学習支援事業のこの2年間の取組内容は何か。

(4) 日本語学習支援事業の評価できる点と見えてきた課題は何か。

(5) 日本語学習支援事業の今後の方向性について伺いたい。

(要望) 泉区では、難民で来た方が防災ボランティアとして活躍しています。こうした取組の橋渡しを政策局がいろいろと検討されることを要望します。

6 市内大学と地域がつながるまち事業について

(1) 市内大学と地域がつながるまち事業の目的は何か。

(2) ヨコハマ28大学フェスタ事業の実施目的は何か。

(3) ヨコハマ28大学フェスタ事業の事業内容は何か。

7 先端医科学研究センターの建設と運営について

(1) 新たな研究施設を建設する理由は何か。

(2) 新たな研究施設の概要について伺いたい。

(3) どのような研究を進めているのか。また、どのような企業と共同研究を行っているのか。

(4) 24年度の先端医科学研究センターの取組内容は何か。

(5) 施設ができることで市民にとってどのようなメリットが期待されるか。

(要望) 第4回アフリカ開発会議の際には、ITTO等と本市が連携して、青少年のための環境に関するセミナーを開催しました。第5回会議でも、市内国際機関と連携した主体的、自主的な取組と成果を要望します。

2 篠原 豪 委員（みんな）

1 局誕生後1年が経過したうえでの所感について

政策局が誕生し1年経過した今、一番の課題は何で、その点をどう解決していくつもりか、所感を伺いたい。

2 政策局の総合調整機能について

(1) 一度決定した施設整備などの事業でも、社会情勢の変化に応じて抜本的な見直しを行う仕組みが必要と考えるがどうか。

(要望) 一度決定した事業は、一度走り出すとなかなか止められないものなので、仕組みづくりをしっかりとやっていただくことを要望します。

(2) 横断的な政策立案という視点での現状の課題と改善に向け重要な点は何か。

(3) 政策局予算案において各局の縦割り感をなくすための政策立案に向け、どう取り組んだのか。

(4) 施策や取組がきちんとした効果を生み出すための、実施手法等についてどう点検しているのか。

(要望) 政策局には、今後大局観を持った複眼的かつ横断的な政策立案と、常に事業を見直しできる仕組みづくりについて、改めて要望します。

3 公民連携の取組について

(1) 共創フロントの実績と主な実現事例について伺いたい。

(2) 民間からの提案案件を実現していくうえでの課題をどう考えているか。

(3) これまでの課題を踏まえ、今後どのような展開を図っていくのか。

(4) 公共施設の整備にあたり、PFIを今後も市は活用していくのか。

(5) 公共施設の整備にあたり、民間資金やノウハウを活用した様々な公民連携手法をどんどん導入していくべきと考えるがどうか。

4 企業の海外展開支援について

- (1) これまで事業を実施してきたなかで、特に困難だった課題は何か。
- (2) これまで J I C A 以外の関係する組織とどのような連携をしてきたのか。
(要望) 真に国際進出しているとは言いがたい実態なので、連携の仕組みづくりについてもう一度しっかり考え、取り組んでいただくことを要望します。
- (3) これまで庁内関係局とどのような連携をしてきたのか。
- (4) 中期4か年計画の『戦略8』を真剣に実行していくためには、政策局が基軸となるビジョンや政策を示したうえで他局を取りまとめ連携していくべきと考えるが、見解を伺いたい。

5 自治体外交と多文化共生について

- (1) 自治体外交のビジョンと推進する目的は何か。
- (2) 自治体外交におけるトップセールスのあり方について伺いたい。
- (3) 自治体外交を推進する人材育成について伺いたい。
- (4) 外国籍または外国へつながる子どもたちへの支援に関して市全体で連携した取組は何か。

6 横浜版特別自治市構想について

- (1) 横浜版特別自治市大綱素案の内容と、あえて5月と決めたねらいは何か。
- (2) 大阪都構想と横浜版特別自治市大綱は、制度設計のプロセスに違いがあるのか。
- (3) 今後策定する横浜版特別自治市大綱は、市と区のあり方について今後の議論にも柔軟に対応できる内容にすべきと考えるが、見解を伺いたい。
(要望) 市政運営における施策形成過程において、職員のキャリアは大きな影響を与えます。職員が議員と質の高い議論を交わすために、例えば、職員の名刺の裏側にこれまでのキャリアを記載するなど、やり方を検討していただくことを要望します。

3 古谷靖彦委員（共産党）

1 大都市制度について

- (1) なぜ今、本市は大都市制度を進めようとしているのか、改めて伺いたい。
 - (2) 特別自治市を実現することで市民生活はどう変わるのか。
 - (3) 特別自治市を実現すると経済成長につながるのか。
 - (4) 二重行政の具体例として、図書館について言われているが、県立と市立の役割は異なるのか、同じなのか。
 - (5) 教育行政のねじれについて
 - ア 教員の任命権者と給与負担者が異なる「教育行政のねじれ」について、解消に向けて本市は県に対してどのように取り組んできたのか。
 - イ 県とは歩調が合っているということによいか。
 - (6) 二重行政の改善を阻んでいる課題があるのならば、制度改正ではなく具体的に他の方法で実を取る努力をすべきと考えるがどうか。
 - (7) 県と政令市の二重行政問題は、一般市にも言える問題であると思うが、県内市町村とどのように努力してきたのか。
 - (8) 都市内分権、住民自治の強化は大都市制度の改善を待たずに、各局が業務改善することで解決できるものがあるのではないかと考えるがどうか。
 - (9) 大都市制度について、市民目線で言うとまだまだ周知されていないと思うが、市民が理解していると思うか、見解を伺いたい。
- (意見) 大都市制度を議論する方向性として、日本の自治制度の大枠を変えていく大きな構えの議論をすべきだと考えます。不合理な制度はこれを機に具体的に解消すべきです。また、単に行政効率を優先し、市民サービスを後退させることは認められません。この議論が、単なる政令市間の覇権争いにならないよう、市民への周知、市民参加の視点で取り組んでもらいたい。

2 米軍基地について

- (1) 米軍に接收されていたことによる本市への影響について伺いたい。

(2) 基地返還に向けたこれまでの本市の対応方針とは、全面返還を求めるということ
ことで間違いないか。

(3) 池子住宅建設について

ア 基地の全面返還と池子住宅建設とは、一見矛盾しているように見えるが、
どうか。

イ 2月9日の基地対策特別委員会において、基地担当理事が「385戸は日
米間で合意された数字であり妥当」と発言した根拠は何か。

ウ 昨年3月11日の震災以降、根岸住宅地区で空き家が急増していることにも
鑑み、建設戸数や附帯施設について、国に対し再協議を求めるべきと考
えるがどうか。

4 山本尚志委員（自民党）

1 平成24年度の政策局の全体像について

- (1) 政策局長の組織運営の考え方と職員のモチベーションアップに向けた育成方針について伺いたい。
- (2) トリプル選定されるまでに政策局が果たしてきた役割と今後の役割は何か。
- (3) 横浜市中心小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、市内経済活性化に向けて政策局が果たすべき役割は何か。

2 新たな大都市制度の創設について

- (1) 「特別自治市」と「東京都区制度」との大きな違いは何か。
 - (2) 大都市の市域内の問題に関する行政権限を、基本的にすべて大都市に移行することによる具体的なメリットは何か。
 - (3) 特別自治市を目指す上で、行政区への事務的権限の委譲、委任など、区の機能強化に向けた今後の方向性について伺いたい。
 - (4) 区議会を持たない特別自治市の行政区には、区政、特に区の自主事業について、区民参加によるチェック機能など、もっと区政に参画していくための仕組みが必要ではないか。地方自治法第252条の20第6項では「指定都市は必要がある場合には条例で区地域協議会を置くことができる」と規定しており、こうした考え方を援用して、各区に区民による地域協議会を設置することも一つの方法ではないかと考えるがどうか。
- (要望) 特別自治市の創設に向けては、区民による区政参画の仕組みを制度的に担保することが大変重要と考えますので、制度設計の際はこの点にしっかりと取り組まれるよう要望します。

3 都心部における集客機能強化について

- (1) カジノ構想に対する本市の考えと今後の取組について伺いたい。
- (2) 横浜ドームの建設場所の検討など、本プロジェクトに対する本市の体制につ

いて伺いたい。

(3) 様々な施策を連動させることが必要な取組を検討するにあたっては、政策局が核となった全庁的なプロジェクト体制が不可欠と考えるがどうか。

4 自治体外交について

(1) パートナー都市提携による市内経済活性化に向けた取組の実績について伺いたい。

(2) パートナー都市提携について

ア パートナー都市提携の今後の展開について伺いたい。

イ 新年度、新たなパートナー都市提携の予定はあるのか。

(3) 公益財団法人横浜市国際交流協会の役割と活動実績について伺いたい。

(4) 今後、公益財団法人横浜市国際交流協会に求められることや課題は何か。

5 Y-P O R T 事業における新興国都市との関係強化について

(1) 今後、関係を強化する予定の国や地域とその理由は何か。

(2) 市内企業の参画機会の拡大のために行ってきた取組は何か。

(3) 新興国等との都市連携を強化するなかで、どのように技術のニーズを把握していくのか。

(4) 新興国等の都市との新たな関係を、どのように中小企業の海外展開につなげるのか。

6 市内大学と地域がつながるまちづくりについて

(1) 平成22年度における大学と本市または大学と地域の連携事例数と、その主な取組内容について伺いたい。

(2) 学生が主体となって地域と連携した取組事例は何か。

(3) 大学のキャンパスがない区と市内大学が、例えば「まちづくり連携パートナーシップ協定」を結び、連携を促進させるような取組を行うことは考えられないか。

1 羽田空港国際化について

- (1) 羽田空港国際化後、国や周辺自治体とどのような連携を図っているのか。
- (2) 周辺自治体との連携を横浜の活性化にどうつなげていくつもりか。

2 国際政策について

- (1) 姉妹都市等提携周年行事の展開について伺いたい。
- (2) サンディエゴ市の55周年記念事業は、どのような事業を考えているのか。
- (3) 日米桜交流100周年事業の開催意義は何か。
- (4) 日米桜交流100周年事業の概要について伺いたい。
- (5) 日米桜交流100周年事業の実施にあたり、市民や事業者との連携をどのように考えているのか。

3 市長公舎の機能について

- (1) 市長公舎迎賓機能強化事業の内容は何か。
- (2) 市長公舎の利用状況について伺いたい。
- (3) 市長公舎を今後どのように利用していくのか。

4 T I C A D V（第5回アフリカ開発会議）イベントについて

- (1) 24年度の事業内容は何か。
- (2) 他局とはどのように連携していくのか。
- (3) 事業実施にあたり、他機関等とは、どのように協力していくのか。
- (4) アフリカとの今後の関わり方について伺いたい。

5 A P E C「女性と経済サミット」フォローアッププログラムについて

- (1) A P E C「女性と経済サミット」の経緯は何か。
- (2) A P E C「女性と経済サミット」への本市の関わりについて伺いたい。

- (3) 24年度の事業内容は何か。
- (4) 他局や他機関との連携について伺いたい。
- (5) 事業の開催意義と今後の展開について伺いたい。

6 国際交流ラウンジについて

- (1) 国際交流ラウンジの設置状況について伺いたい。
- (2) 国際交流ラウンジの役割は何か。
- (3) 外国人住民が国際交流ラウンジで活動している事例について伺いたい。
- (4) 今後の整備方針等の方向性について伺いたい。

7 国際政策推進体制について

- (1) 国際都市横浜をより強力に推進していく体制を構築していくことが必要と考えるがどうか。
- (2) 国際局などの機構を設けるべきと考えるが、見解と決意を伺いたい。

6 荻原隆宏委員（民主党）

1 大都市制度について

- (1) 行政区における住民自治の必要性をどのように整理して考えているか。
- (2) 行政区に法人格がないことのメリット及びデメリットは何か。
(要望) 行政区の法人化について、今後の議論の中で検討課題にのせていただくことを要望します。
- (3) 区議会設置のデメリット及びメリットは何か。
- (4) 新聞掲載記事（区議会を設置した場合のコスト試算）について
 - ア 議員報酬は何に基づいて試算したのか。
 - イ 議員数はどのように試算したのか。
 - ウ 市域の一体化のために区議会の設置を否定する意見があるが、そのことについての見解を伺いたい。
- (5) 県から独立した場合、警察はどこに属することになるのか。
- (6) 県から独立した場合、予算編成権、行政執行権、議案提出権を持つ首長と議決権しか持たない地方議会とのバランスについて見解を伺いたい。
(要望) 特別自治市大綱の策定にあたっては、議会とコミュニケーションよく、意思疎通を図り、しっかりと議論して進めていただくことを要望します。

2 おもてなし機能の強化について

- (1) 市長公舎の迎賓機能を高める必要性について伺いたい。
- (2) 市長公舎の維持管理費の年間額はいくらか。
- (3) 本市職員の接遇研修は、どのように行っているのか。
- (4) 市役所はもとより、市内の公共施設、区役所、土木事務所、資源循環局事務所などでのおもてなしをさらに徹底すべきと考えるがどうか。

7 小 幡 正 雄 委員（ヨコ会）

1 国際協力の展開とそれを担う人材の育成について

- (1) シティネットの活動と本市の支援について伺いたい。
- (2) シティネット事業の専門職員派遣の実績と成果について伺いたい。
- (3) シティネット事業の専門職員派遣の今後の課題は何か。
- (4) 現地のニーズに合った国際協力のためには、シティネット以外の機関等とも幅広く連携し、情報収集等を行うことが必要だと考えるがどうか。
- (5) 市民の理解を深めるための取組が必要だと考えるがどうか。
- (6) 国際協力事業に携わる本市職員の育成及び活用について、どのように考えているのか。
- (7) 国際部門の経験を積んだ人材について、国際都市横浜の発展のために適材適所でその経験を活用すべきと考えるがどうか。